

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	青少年の体験活動の推進		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	青少年課		青少年課長 川又 竹男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-3 青少年の健全育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定) 今後の青少年の体験活動の推進について(平成25年1月21日中教審答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次代を担う青少年の育成を図るため、地域や家庭及び企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発を実施するとともに、自然体験活動の教育効果を高めるため、また、青少年が安全で安心な体験活動を行えるよう、自然体験活動の指導者養成を図り、もって地域や家庭及び企業における体験活動の取組を促進し、青少年の体験活動の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青少年の体験活動の推進を図るため、地域や家庭及び企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組みとともに、自然体験活動の指導者を養成する。また、防災教育の観点に立った体験活動等を実施する。 ① 全国的な普及啓発の実施 ア. 青少年の体験活動の必要性・重要性を広く家庭や社会に発信する。 イ. 青少年の体験活動の推進に寄与する団体間の連携促進する。 ② 自然体験活動指導者養成事業 自然に親しむ自然体験活動等の教育的効果を高めるとともに、青少年が安心・安全に体験活動を実施できるための指導者を養成する。 ③ 防災キャンプ推進事業 学校等を避難所として想定した生活体験等の防災教育プログラムを地域住民や保護者の協力を得て実施する。 ④ 諸外国の青少年教育施設等調査 青少年の体験活動の推進施策の企画立案等に資することを目的に、諸外国の青少年教育施設の設置状況や利用状況等を調査する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		108.5	115.5	69.4	84.4	
		繰越し等		—	—	—	—	
		計		44.6	△ 2.7	—	—	
	執行額		153.1	112.8	69.4	84.4		
	執行率 (%)		152.2	103.4	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子ども(小学1年生～6年生)の割合(対前々年度比) ※独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う調査を基に成果実績を測ることとしていたが、平成23年度から、事務の効率化の観点から隔年実施としたため、未記載となっている。		成果実績	%	51.7 (参考)	※	51.1	前年度同～10%増
			達成度	%	—	—	98%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①体験活動の重要性等を普及啓発する事業の実施		活動実績 (当初見込み)	事業	— (2)	3 (2)	3 (2)	2 (2)
	②自然体験活動指導者養成人数 ※目標:平成20年度から平成24年度までに20,000人養成。		活動実績 (当初見込み)	人 %	— (目標達成率)	4,789 (16,808人/ 20,000人)	4,315 (21,123人/ 20,000人)	—
	③防災キャンプ推進事業		活動実績 (当初見込み)	事業	—	—	15 (3)	17 (3)
	④調査実施国数		活動実績 (当初見込み)	国数	—	—	6 (5)	— (—)
単位当たりコスト	6,071,334(円/事業)		算出根拠	① 全国的な普及啓発の実施(平成24年度) X/Y=6,071,334(円/事業) X:18,214,001円(当該委託事業決算額) Y:3事業(事業実施数)				
	10,059(円/人)			② 自然体験活動指導者養成事業(平成24年度) X/Y=10,059(円/人) X:43,403,369円(当該委託事業決算額) Y:4,315人(自然体験活動指導者養成人数)				
	1,562,732(円/事業)			③ 防災キャンプ推進事業(平成24年度) X/Y=1,562,732(円/事業) X:23,440,983円(当該委託事業決算額) Y:15事業(事業実施数)				
	1,438,826(円/国)			④ 諸外国の青少年教育施設等調査(24年度) X/Y=1,438,826(円/国) X:8,632,954円(諸外国の青少年教育施設等調査に係る経費) Y:6回(調査実施国数)				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金	1.0百万円	0.7百万円			
	職員旅費	1.0百万円	1.0百万円			
	委員等旅費	1.3百万円	1.4百万円			
	庁費	10.0百万円	12.7百万円			
	初等中等教育等振興事業委託費	56.1百万円	68.6百万円			
	計	69.4百万円	84.4百万円			
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「子ども・若者ビジョン(平成20年7月1日閣議決定)」及び「教育振興計画(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)」において、国は、子どもたちの体験活動の機会の充実を推進していくことが明記されていることから、本事業は、国が実施すべき事業である。特に、「自然体験活動指導者養成事業」については、平成24年度からの新学習指導要領の全面実施を踏まえ、優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	また、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するために、担当者へのヒアリングを行い、適切な事業実施がなされているかを確認するとともに、事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国的な普及啓発事業については、より効果的・効率的に体験活動の推進を図る目的から民間団体等に対する委託事業として実施しており、平成24年度においては、3団体に委託を行い、全国的な体験活動の提供、都市型体験活動等を実施し、その取組みの効果・成果については、フォーラムの開催、報告書の作成及びホームページへの掲載などの工夫を行い、広く普及を行っているところである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自然体験活動指導者養成事業については、平成20年度から5年間実施し、最終年度である平成24年度まで計21,123人の指導者を養成し、目標を達成できた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災キャンプ推進事業においては、24年度は15道府県(政令指定都市含む)に委託を行い、防災の観点から地域が連携して体験活動を推進する事業を実施し、その効果・成果についてはフォーラムの開催や報告書の作成及びホームページへの掲載などにより、広く普及を行っているところである。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成23年度からの継続事業である全国的な普及啓発事業については、実施した体験活動等の効果・成果について、フォーラムの開催、報告書の作成及びホームページへの掲載などを通じて、普及啓発を行ったところである。今後は、より地域の実情に即した普及啓発事業の在り方などを検討することにより、事業をより効果的・効率的に実施していく必要がある。</p> <p>・自然体験活動指導者養成事業については、計画最終年度である平成24年度までの5年間で21,123人の指導者を養成し、目標を達成したところである。今後は、「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」(平成25年1月21日)を踏まえ、学校と地域の連携による体験活動の推進や安全性の確保の観点からも養成した指導者の質の向上等を検討する必要がある。</p> <p>・東日本大震災を受け、平成24年度から、各地において想定される災害や被災時の対応等の理解、学校等を避難所とした生活体験などの防災教育プログラムの実践する「防災キャンプ推進事業」を実施し、防災教育の観点に立った青少年の体験活動の推進に取り組んでいるところである。本事業は、「学校安全の推進に関する計画(平成24年4月27日閣議決定)」において、国が行うべき事業であることが明記されており、実施及びその成果の普及に努めることとされている。今後、全国的なフォーラムやモデル事業の事例発表の場を設けるなど、さらに成果の普及に努める必要がある。</p> <p>・「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」(平成25年1月21日)を踏まえ、体験活動の評価・顕彰制度の創設を実現させるなど、社会全体で青少年の体験活動を推進するための機運を醸成させる方策について検討していく必要がある。</p>					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、次代を担う青少年の育成を図るため、地域や家庭及び企業などへ体験活動の理解を求める普及啓発を実施するとともに、自然体験活動の教育効果を高め、青少年が安全で安心な体験活動を行えるよう、自然体験活動の指導者を養成し、青少年の体験活動を推進する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されてきているものと考えられる。引き続きコスト縮減に留意しつつ、現行の業務内容を維持していくべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
<p>教育振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p> <p>子ども・若者ビジョンについて: http://www8.cao.go.jp/youth/data/vision.pdf</p> <p>「諸外国の青少年教育調査」報告書: http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/73/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0071	平成23年	0310/新23-0064	平成24年	0331	

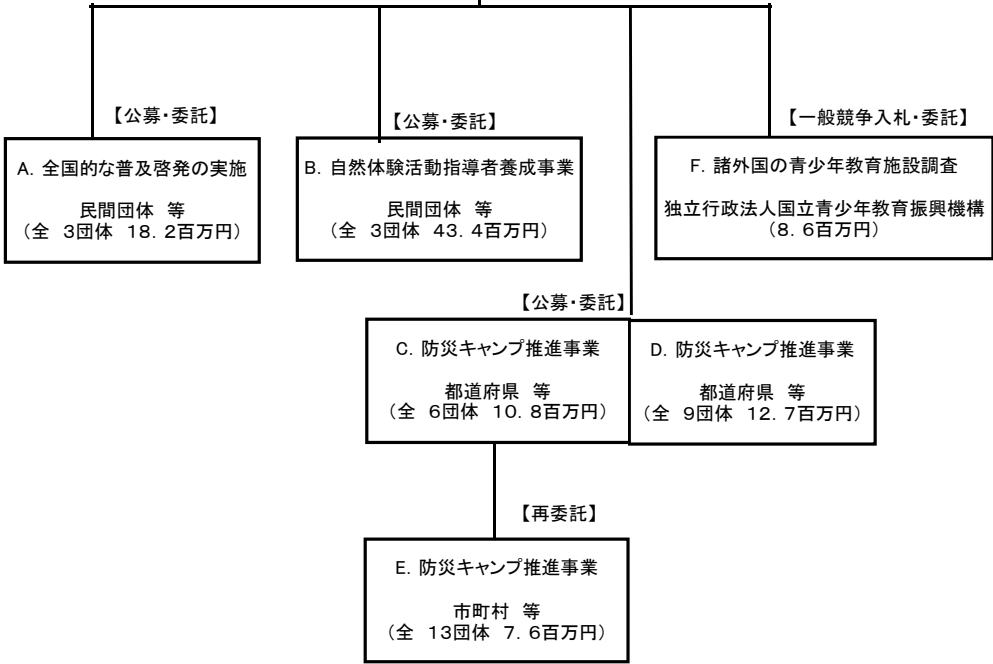
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
103.4百万円

諸謝金 0.7百万円
 職員旅費 0.9百万円
 委員等旅費 1.0百万円
 庁費 7.1百万円

を含む

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業の推進方策等を検討。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 体験の風をおこそう運動推進委員会			E. 見附市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	メダル、のぼり 等	3.7	人件費	実技指導料等	1.1
諸謝金	フォーラム講師謝金 等	3.1	印刷製本費	募集チラシ印刷 等	0.3
雑役務費	イベント運営補助 等	1.5	消耗品費	活動用消耗品、インクジェット 等	0.2
印刷製本費	フォーラム報告書印刷 等	0.8	その他	講師謝金、講師旅費、報告会場借上、会議費(お茶代)等	0.2
通信運搬費	フォーラム開催通知発送費 等	0.8			
その他	講師旅費、借損料(会場借上等)、会議費(お茶代)	0.1			
計		10.0	計		1.8
B. NPO法人 自然体験活動推進協議会			F. 独立行政法人国立青少年教育振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	指導謝金 等	7.9	諸謝金	外部研究員謝金、報告書執筆謝金 等	4.2
賞金	事務局	5.0	旅費	会議出席旅費、現地調査旅費	2.9
旅費	講師旅費 等	3.0	印刷製本費	報告書印刷費	0.5
雑役務費	運営補助 等	1.8	借損料	海外レンタカー代	0.2
その他	借損料(会場使用料)、消耗品費(インクジェット等)、印刷製本費(チラシ印刷)	1.8	その他	消耗品費(書籍、記録媒体等)、報告書発送費、雑役務費(テープ起こし代)	0.1
一般管理費	上記金額の8.8%	1.7	一般管理費	上記金額の10%	0.7
計		148.4	計		8.6
C. 徳島県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	三好市、美波町への再委託	0.9			
消耗品費	活動用消耗品、インクジェット 等	0.8			
印刷製本費	募集チラシ印刷 等	0.2			
諸謝金	講師謝金 等	0.1			
旅費	講師旅費 等	0.1			
通信運搬費	募集チラシ送料 等	0.1			
その他	報告会場借上等、会議費(お茶代等)	0.1			
計		2.3	計		0
D. 愛媛県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	活動用消耗品、インクジェット 等	1.2			
旅費	講師旅費 等	0.4			
諸謝金	講師謝金 等	0.3			
その他	印刷製本費(チラシ印刷)、通信運搬費(チラシ送料)、借損料(会場使用料)	0.2			
		0			
計		2.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 全国的な普及啓発の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	体験の風をおこそう運動推進委員会	推進月間を設定し全国の体験活動関連事業開催の推進、フォーラム開催等により体験活動の重要性等を普及、子供対象イベントの実施による体験の機会の提供等。	10.0	企画競争	-
2	NPO法人教育支援協会北海道	前年度に実施した子供を対象とした長期間の自然体験活動の成果についての報告書作成と配布、研究協議等。	5.1	企画競争	-
3	社団法人青少年交友協会	子供対象宿泊事業の実施により生活体験の場の提供、フォーラム開催による体験活動の重要性の普及等。	3.1	企画競争	-

B. 自然体験活動指導者養成事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人自然体験活動推進協議会	学校教育における体験活動の意義等の講義・指導法や安全管理の実習等、共通カリキュラムで指導者養成講習会を全国各地のNPO等民間団体を中心に実施。	21.2	企画競争	-
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構	学校教育における体験活動の意義等の講義・指導法や安全管理の実習等、共通カリキュラムで指導者養成講習会を機構の青少年教育施設において実施。	20.6	企画競争	-
3	千葉県教育委員会	学校教育における体験活動の意義等の講義・指導法や安全管理の実習等、共通カリキュラムで指導者養成講習会を千葉県内において実施。	1.6	企画競争	-

C. 防災キャンプ推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	生涯にわたる防災教育プログラムの確立をめざし防災キャンプのモデル事業を実施、防災キャンプ活動報告会(フォーラム)等による普及。	2.3	企画競争	-
2	新潟県	豪雨災害を想定した防災キャンプの実施、「防災教育フォーラム」や「社会全体で子どもを育む運動」フォーラムで取組を紹介し普及。	2.1	企画競争	-
3	北海道教育委員会	「高校生防災リーダー研修会」を必須とする防災キャンプのモデル事業の実施、フォーラム等による普及。	1.9	企画競争	-
4	岡山県	児童生徒を含む地域住民が一丸となって取り組む防災キャンプ実施、フォーラムの開催とリーフレット配布等による普及。	1.8	企画競争	-
5	愛知県教育委員会	東海地震等の想定被災範囲であり、喫緊の課題としての青少年の防災教育に対応したモデル事業の実施、実践の事例発表会による成果の周知。	1.5	企画競争	-
6	高知県教育委員会	喫緊の課題である南海地震への備えを意識した防災キャンプの実施、フォーラム等による普及。	1.2	企画競争	-

D. 防災キャンプ推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	津波災害型・都市型災害・風水災害の3つのテーマと共通テーマ(原子力)を設定し防災キャンプ実施、キャンプ実施地においてフォーラムの実施、広報紙による普及啓発。	2.1	企画競争	-
2	岡山市教育委員会	モデル事業としての防災キャンプの実施、防災キャンプ推進フォーラムの実施、実践についてのリーフレット作成と配布、WEBでの事業紹介。	1.9	企画競争	-
3	静岡県	巨大地震発生による甚大な被害が想定されており、「自助」を普及啓発する防災キャンプを実施、「自主防災活動推進大会」を開催し成果を普及。	1.9	企画競争	-
4	宮城県	防災キャンプのモデル事業の実施と防災キャンプ推進フォーラムの実施、フォーラムについて報告書作成とホームページへの掲載等で普及。	1.5	企画競争	-
5	熊本県教育委員会	集中豪雨による土石流災害など過去の自然災害を取り上げ県立青少年教育施設を活用した防災キャンプを実施、防災キャンプ推進フォーラムの実施、展示ブースの開設による普及。	1.3	企画競争	-
6	京都府教育委員会	府立青少年教育施設を活用して防災キャンプのモデル事業実施、広報紙、ホームページに成果を掲載して普及。	1.1	企画競争	-
7	青森県教育委員会	2泊3日の防災キャンプ実施、ホームページ、広報紙等による普及。	1.1	企画競争	-
8	大分県	大分県が推進している「校区のネットワーク」が主体となり防災キャンプを実施、地域防災活性化シンポジウムの開催、「おおいた教育の日」推進大会」で実践発表等行い普及。	1.1	企画競争	-
9	佐賀県	小学4年生対象の防災キャンプの実施、県内各地の子供たちの活動を発表するイベントの中で防災キャンプについて子供たちが発表。	0.7	企画競争	-

E. 防災キャンプ推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	見附市	豪雨災害を想定した防災キャンプを実施、「防災教育フォーラム」の実施。	1.8	企画競争	-
2	倉敷市	山間部における豪雨の影響による土砂災害を想定して避難所生活での子供の役割を考えるプログラム等の防災キャンプの実施。	0.8	企画競争	-
3	土佐市	南海大地震の津波を想定し、「助け合える」地域住民活動へつなげることを意識した防災キャンプの実施。	0.7	企画競争	-
4	三好市	土砂災害が危惧される地域で、中学校での防災教育を地域につなげ、中学生の地域における役割を示すための防災キャンプの実施。	0.6	企画競争	-
5	壮瞥市	火山の噴火による災害発生時を想定し、高校生リーダーの養成など住民主体の防災体制の構築を目指した防災キャンプの実施。	0.5	企画競争	-
6	高知市	学校を避難場所と想定し、暑さ対策、寒さ対策を検証する防災キャンプ「夏の陣」「冬の陣」を実施。	0.5	企画競争	-
7	半田市	事前の講演会・講座を含む防災キャンプの実施。キャンプリーダーとして小学校課外活動部の児童を対象に研修会を実施。	0.5	企画競争	-
8	田原市	事前学習を踏まえて、地域の防災倉庫見学等を含む防災キャンプの実施。	0.5	企画競争	-
9	矢掛町	被災地気仙沼でのボランティア活動報告や段ボール活用の就寝スペース作成などを含む防災キャンプの実施。	0.4	企画競争	-
10	西尾市	講演会・講座など事前研修と地域の防災訓練を兼ねた防災キャンプの実施。	0.4	企画競争	-

F. 諸外国の青少年教育施設等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	ドイツ、イギリス、アメリカ、中国、韓国、フランスにおける青少年の体験活動に係る施設の実情等について調査	8.6	1	98%